

平成23事業年度

財務諸表

【有償資金協力勘定】

独立行政法人国際協力機構

※独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に基づく財務諸表は、財産目録、貸借対照表、損益計算書ですが、同条第2項に基づき、附属明細書を、また、独立行政法人会計基準第42にあわせ、任意に作成するキャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書を含めて掲載しています。

財 産 目 録

(平成24年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	11,035,796,031,063		
現金及び預金	74,880,164,480	普通預金・当座預金	三菱東京UFJ銀行
貸付金	11,032,404,261,842	1,852	口
貸倒引当金	△ 131,589,282,758		
前渡金	4,700,710,593		
前払費用	74,222,421		
未収収益	46,987,423,283		
未収貸付金利息	46,169,712,784	当年度末における未収貸付金利息	
未収コミットメントチャージ	816,185,298	当年度末における未収コミットメントチャージ	
未収受取利息	1,525,201	当年度末における未収受取利息	
未収入金	410,354,918		
積送物品	801,622		
仮払金	3,465,469		
立替金	68,262		
算定割当量	302,840,931		
差入保証金	7,621,000,000		
固定資産	112,849,000,231		
有形固定資産	9,222,475,941		
建物	1,978,230,296	7棟	(延 10,774.24㎡)
構築物	27,057,723	18点	
機械装置	43,803,524	30点	
車両運搬具	167,896,749	219点	
工具器具備品	390,392,521	296点	
土地	6,612,073,027	5箇所	(8,353.59㎡)
建設仮勘定	3,022,101		
無形固定資産	133,429		
商標権	133,429	1口	
投資その他の資産	103,626,390,861		
投資有価証券	5,502,411,788	5口	
関係会社株式	97,311,546,428	8口	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,557,275,808	7口	
貸倒引当金	△ 24,557,275,808		
長期前払費用	5,357,190		
差入保証金	807,075,455	172点	
合計	11,148,645,031,294		

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		74,880,164,480	
貸付金	11,032,404,261,842		
貸倒引当金	△ 131,589,282,758	10,900,814,979,084	
前渡金		4,700,710,593	
前払費用		74,222,421	
未収収益			
未収貸付金利息	46,169,712,784		
未収コミットメントチャージ	816,185,298		
未収受取利息	1,525,201	46,987,423,283	
未収入金		410,354,918	
積送物品		801,622	
仮払金		3,465,469	
立替金		68,262	
算定割当量		302,840,931	
差入保証金		7,621,000,000	
流動資産合計		11,035,796,031,063	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	3,149,774,812		
減価償却累計額	△ 496,329,719		
減損損失累計額	△ 675,214,797	1,978,230,296	
構築物	50,328,065		
減価償却累計額	△ 11,599,874		
減損損失累計額	△ 11,670,468	27,057,723	
機械装置	194,040,596		
減価償却累計額	△ 47,949,392		
減損損失累計額	△ 102,287,680	43,803,524	
車両運搬具	293,602,164		
減価償却累計額	△ 125,705,415	167,896,749	
工具器具備品	547,147,567		
減価償却累計額	△ 156,755,046	390,392,521	
土地	12,703,270,000		
減損損失累計額	△ 6,091,196,973	6,612,073,027	
建設仮勘定		3,022,101	
有形固定資産合計		9,222,475,941	

2 無形固定資産

商標権		133,429	
無形固定資産合計		133,429	

3 投資その他の資産

投資有価証券		5,502,411,788	
関係会社株式		97,311,546,428	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,557,275,808		
貸倒引当金	△ 24,557,275,808	0	
長期前払費用		5,357,190	
差入保証金		807,075,455	
投資その他の資産合計		103,626,390,861	

		112,849,000,231	
--	--	-----------------	--

資産合計

負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定財政融資資金借入金	323,204,130,000	
未払金	7,470,664,874	
未払費用	10,576,300,423	
金融派生商品	9,201,780,777	
リース債務	85,710,045	
預り金	45,675,496	
賞与引当金	206,673,918	
仮受金	723,193,893	
流動負債合計		351,514,129,426

II 固定負債

債券	200,000,000,000	
財政融資資金借入金	1,896,770,524,000	
長期リース債務	193,787,810	
退職給付引当金	7,776,522,950	
資産除去債務	69,514,322	
固定負債合計		2,104,810,349,082
負債合計		2,456,324,478,508

純資産の部

I 資本金

政府出資金	7,664,455,785,510	
資本金合計		7,664,455,785,510

II 利益剰余金

準備金	942,223,309,638	
当期末処分利益	94,068,154,211	
(うち当期総利益)	(94,068,154,211)	
利益剰余金合計		1,036,291,463,849

III 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△ 44,631,271	
繰延ヘッジ損益	△ 8,382,065,302	
評価・換算差額等合計		△ 8,426,696,573

純資産合計 8,692,320,552,786

負債純資産合計 11,148,645,031,294

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	3,627,165,520	
借入金利息	35,646,479,872	
金利スワップ支払利息	6,126,274,892	
業務委託費	22,564,069,904	
債券発行費	345,537,321	
外国為替差損	39,133,983	
人件費	3,350,982,761	
賞与引当金繰入	5,736,339	
退職給付費用	543,331,474	
物件費	11,749,211,304	
減価償却費	405,394,155	
税金	119,661,715	
投資有価証券評価等損	313,679,590	
関係会社株式評価等損	4,184,252,752	
利息費用	365,796	
貸倒引当金繰入	35,535,314,432	
その他経常費用	427,948	124,557,019,758
経常費用合計		124,557,019,758

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	196,680,036,363	
国債等債券利息	21,607,556	
受取配当金	19,964,422,800	
貸付手数料	2,123,858,611	
その他経常収益	245,481,048	219,035,406,378

財務収益

受取利息	13,049,325	13,049,325
------	------------	------------

雑益

		478,935,049
--	--	-------------

経常収益合計		219,527,390,752
--------	--	-----------------

経常利益		94,970,370,994
------	--	----------------

臨時損失

固定資産除却損	988,760	
固定資産売却損	902,751,787	903,740,547

臨時利益

固定資産売却益	1,523,764	1,523,764
---------	-----------	-----------

当期純利益		94,068,154,211
-------	--	----------------

当期総利益		94,068,154,211
-------	--	----------------

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付による支出	△ 609,733,698,286
	民間借入金の返済による支出	△ 31,000,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 318,066,664,000
	利息の支払額	△ 45,835,100,821
	人件費支出	△ 3,817,127,843
	その他の業務支出	△ 48,068,525,931
	貸付金の回収による収入	629,000,110,465
	民間借入による収入	31,000,000,000
	財政融資資金借入による収入	78,200,000,000
	債券の発行による収入	59,654,462,679
	貸付金利息収入	198,162,767,960
	その他の業務収入	11,289,203,657
	小計	△ 49,214,572,120
	利息及び配当金の受取額	19,999,116,651
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,215,455,469
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 72,150,589
	固定資産の売却による収入	412,185,231
	投資有価証券の取得による支出	△ 11,025,286
	投資有価証券の回収による収入	142,602,015
	関係会社株式の回収による収入	10,538,553,614
	譲渡性預金の取得による支出	△ 658,300,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	658,300,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	11,010,164,985
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 207,709,691
	政府出資の受入による収入	41,900,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	41,692,290,309
IV	資金増加額	23,486,999,825
V	資金期首残高	51,393,164,655
VI	資金期末残高	74,880,164,480

利益の処分に関する書類

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I 当期末処分利益		94,068,154,211
当期総利益	94,068,154,211	
II 利益処分額		
準備金	94,068,154,211	94,068,154,211

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務費用				
	(1) 損益計算書上の費用				
	業務費	124,557,019,758			
	固定資産除却損	988,760			
	固定資産売却損	<u>902,751,787</u>	125,460,760,305		
	(2) (控除) 自己収入等				
	業務収入	△ 219,035,406,378			
	財務収益	△ 13,049,325			
	雑益	△ 478,935,049			
	固定資産売却益	<u>△ 1,523,764</u>	<u>△ 219,528,914,516</u>		
	業務費用合計			△ 94,068,154,211	
II	引当外退職給付増加見積額				12,331,329
III	機会費用				
	政府出資の機会費用				<u>75,288,531,987</u>
IV	行政サービス実施コスト				<u><u>△ 18,767,290,895</u></u>

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸付金とヘッジ手段である金利スワップを特定し、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日及び想定元本に差異がないかを基礎として判断しております。

11 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12 重要な会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（平成23年6月28日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（平成24年3月最終改訂））を適用しております。これによる財務諸表への影響はありません。

注記事項

【有償資金協力勘定】

貸借対照表関係

1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫（平成 24 年 4 月 1 日、同公庫から分離した株式会社国際協力銀行）が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	800,000,000,000	円
政府保証外債	4,150,000,000	ドル
	1,250,000,000	ユーロ

2 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 4,134,223,714,465 円であります。

損益計算書関係

固定資産売却損

主なものは麻布研修所売却による 902,420,930 円であります。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金、当座預金であります。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	74,880,164,480 円
資金の期末残高	74,880,164,480 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 297,348,424 円

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当金外退職給付増加見積額のうち 12,331,329 円は、出向職員（延べ 35 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の

総合的管理（ALM）の観点から、金利変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

(2) 市場リスクの管理

① 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

② 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。これらの情報は、総務部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

(3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

(4) デリバティブ取引の管理

金利スワップ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸付金	11,032,404,261,842		
貸倒引当金	△131,589,282,758		
	10,900,814,979,084	10,827,367,137,524	△73,447,841,560
(2)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,557,275,808		
貸倒引当金	△24,557,275,808		
	0	0	0
(3)財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）	(2,219,974,654,000)	(2,302,767,206,370)	(82,792,552,370)
(4)デリバティブ取引	(9,201,780,777)	(9,201,780,777)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	5,502,411,788
関係会社株式	97,311,546,428

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

	平成 23 事業年度末
(1) 退職給付債務	△10,495,539,357
(2) 年金資産	2,719,016,407
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△7,776,522,950
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△7,776,522,950
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△7,776,522,950

(2) 退職給付費用の内訳 (単位：円)

	平成 23 事業年度
(1) 勤務費用	499,314,672
(2) 利息費用	140,761,726
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△17,626,855
(6) その他 (厚生年金基金加入者掛金)	△79,118,069

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 23 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他 (会計基準変更時差異の処理年数)	1年

資産除去債務関係

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

前事業年度末において、会計基準適用に伴い資産除去債務に計上した金額は69,148,526円であり、当事業年度末における資産除去債務残高は、上記金額69,148,526円と時の経過による資産除去債務の調整額365,796円の合計69,514,322円であります。

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

(1) 関連会社に対する投資の金額	98,772,173,856円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	109,963,861,803円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	25,103,912,560円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

損 益 計 算 書

(平成23年10月1日～平成24年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	1,958,849,768	
借入金利息	17,169,905,822	
金利スワップ支払利息	3,469,071,597	
業務委託費	19,835,325,057	
債券発行費	153,954,666	
外国為替差損	6,566,965	
人件費	1,691,464,849	
退職給付費用	292,058,653	
物件費	7,786,901,168	
減価償却費	205,700,855	
税金	33,399,460	
投資有価証券評価等損	306,436,198	
関係会社株式評価等損	529,572,321	
利息費用	182,898	
貸倒引当金繰入	36,848,420,234	
その他経常費用	427,948	90,288,238,459
経常費用合計		90,288,238,459

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	97,140,784,395	
国債等債券利息	10,049,806	
受取配当金	16,259,115,600	
貸付手数料	1,243,336,332	114,653,286,133

財務収益

受取利息	8,889,955	8,889,955

雑益

経常収益合計		114,873,912,598
経常利益		24,585,674,139

臨時損失

固定資産除却損	101,135	
固定資産売却損	902,528,586	902,629,721

臨時利益

固定資産売却益	1,523,764	
賞与引当金戻入	14,912,615	16,436,379

当期純利益	23,699,480,797
-------	----------------

当期総利益	23,699,480,797
-------	----------------

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

- (2) その他有価証券（時価のないもの）
移動平均法による原価法を採用しております。

6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸付金とヘッジ手段である金利スワップを特定し、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日及び想定元本に差異がないかを基礎として判断しております。

10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11 重要な会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（平成23年6月28日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（平成24年3月最終改訂））を適用しております。これによる財務諸表への影響はありません。

注記事項

【有償資金協力勘定】

貸借対照表関係

1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫（平成 24 年 4 月 1 日、同公庫から分離した株式会社国際協力銀行）が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	800,000,000,000	円
政府保証外債	4,150,000,000	ドル
	1,250,000,000	ユーロ

2 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 4,134,223,714,465 円であります。

損益計算書関係

固定資産売却損

主なものは麻布研修所売却による 902,420,930 円であります。

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的にリスク管

理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

(2) 市場リスクの管理

① 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

② 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。これらの情報は、総務部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

(3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

(4) デリバティブ取引の管理

金利スワップ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸付金	11,032,404,261,842		
貸倒引当金	△131,589,282,758		
	10,900,814,979,084	10,827,367,137,524	△73,447,841,560
(2)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,557,275,808		
貸倒引当金	△24,557,275,808		
	0	0	0
(3)財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(2,219,974,654,000)	(2,302,767,206,370)	(82,792,552,370)
(4)デリバティブ取引	(9,201,780,777)	(9,201,780,777)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	5,502,411,788
関係会社株式	97,311,546,428

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	平成 23 事業年度末
(1) 退職給付債務	△10,495,539,357
(2) 年金資産	2,719,016,407
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△7,776,522,950
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△7,776,522,950
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△7,776,522,950

(2) 退職給付費用の内訳 (単位：円)

	平成 23 年度下半期
(1) 勤務費用	279,691,356
(2) 利息費用	70,380,863
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△17,626,855
(6) その他 (厚生年金基金加入者掛金)	△40,386,711

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 23 年度下半期
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他 (会計基準変更時差異の処理年数)	1年

資産除去債務関係

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

前事業年度末において、会計基準適用に伴い資産除去債務に計上した金額は69,148,526円であり、当事業年度末における資産除去債務残高は、上記金額69,148,526円と時の経過による資産除去債務の調整額365,796円の合計69,514,322円であります。

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

(1) 関連会社に対する投資の金額	98,772,173,856円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	109,963,861,803円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	13,923,383,134円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	3,298,498,956	7,900,908	156,625,052	3,149,774,812	496,329,719	126,604,926	675,214,797	0	0	1,978,230,296
	構 築 物	59,484,145	1,088,674	10,244,754	50,328,065	11,599,874	3,024,730	11,670,468	0	0	27,057,723
	機 械 装 置	193,505,050	535,546	0	194,040,596	47,949,392	6,588,877	102,287,680	0	0	43,803,524
	車 両 運 搬 具	248,523,827	47,441,336	2,362,999	293,602,164	125,705,415	43,422,845	0	0	0	167,896,749
	工 具 器 具 備 品	725,541,398	309,050,630	487,444,461	547,147,567	156,755,046	225,736,099	0	0	0	390,392,521
	計	4,525,553,376	366,017,094	656,677,266	4,234,893,204	838,339,446	405,377,477	789,172,945	0	0	2,607,380,813
非償却資産	土 地	13,873,270,000	0	1,170,000,000	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	0	6,612,073,027
	建 設 仮 勘 定	157,985	3,022,101	157,985	3,022,101	0	0	0	0	0	3,022,101
	計	13,873,427,985	3,022,101	1,170,157,985	12,706,292,101	0	0	6,091,196,973	0	0	6,615,095,128
有形固定資産合計	建 物	3,298,498,956	7,900,908	156,625,052	3,149,774,812	496,329,719	126,604,926	675,214,797	0	0	1,978,230,296
	構 築 物	59,484,145	1,088,674	10,244,754	50,328,065	11,599,874	3,024,730	11,670,468	0	0	27,057,723
	機 械 装 置	193,505,050	535,546	0	194,040,596	47,949,392	6,588,877	102,287,680	0	0	43,803,524
	車 両 運 搬 具	248,523,827	47,441,336	2,362,999	293,602,164	125,705,415	43,422,845	0	0	0	167,896,749
	工 具 器 具 備 品	725,541,398	309,050,630	487,444,461	547,147,567	156,755,046	225,736,099	0	0	0	390,392,521
	土 地	13,873,270,000	0	1,170,000,000	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	0	6,612,073,027
	建 設 仮 勘 定	157,985	3,022,101	157,985	3,022,101	0	0	0	0	0	3,022,101
	計	18,398,981,361	369,039,195	1,826,835,251	16,941,185,305	838,339,446	405,377,477	6,880,369,918	0	0	9,222,475,941
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標 権	166,786	0	0	166,786	33,357	16,678	0	0	0	133,429
	計	166,786	0	0	166,786	33,357	16,678	0	0	0	133,429
無形固定資産合計	商 標 権	166,786	0	0	166,786	33,357	16,678	0	0	0	133,429
	計	166,786	0	0	166,786	33,357	16,678	0	0	0	133,429
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	5,989,825,631	10,638,074	498,051,917	5,502,411,788	0	0	0	0	0	5,502,411,788
	関 係 会 社 株 式	112,034,352,794	0	14,722,806,366	97,311,546,428	0	0	0	0	0	97,311,546,428
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	25,088,735,101	0	531,459,293	24,557,275,808	0	0	0	0	0	24,557,275,808
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△ 24,802,756,856	0	△ 245,481,048	△ 24,557,275,808	0	0	0	0	0	△ 24,557,275,808
	長 期 前 払 費 用	0	5,357,190	0	5,357,190	0	0	0	0	0	5,357,190
	差 入 保 証 金	832,260,785	26,802,284	51,987,614	807,075,455	0	0	0	0	0	807,075,455
	計	119,142,417,455	42,797,548	15,558,824,142	103,626,390,861	0	0	0	0	0	103,626,390,861

(2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	関係会社株式	スマートパルプ株式会社	2,758,289,455	2,676,920,974	2,676,920,974	△ 27,158,790	
日本シンガポール石油化学株式会社		5,850,525,774	5,973,839,809	5,850,525,774	0		
日本・サウジアラビアメタノール株式会社		7,149,297,104	6,247,232,716	6,247,232,716	△ 18,289,317		
サウディ石油化学株式会社		14,539,761,238	24,399,237,109	14,539,761,238	0		
カフコジャパン投資株式会社		2,436,204,983	2,763,929,632	2,436,204,983	0		
日伯紙パルプ資源開発株式会社		15,010,803,073	17,352,603,893	15,010,803,073	0		
日本アサハンアルミニウム株式会社		25,024,662,250	25,024,662,250	25,024,662,250	0		
日本アマゾンアルミニウム株式会社		26,002,629,979	25,525,435,420	25,525,435,420	△ 136,325,958		
合計		98,772,173,856	109,963,861,803	97,311,546,428	△ 181,774,065		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	日本ウジミナス株式会社	5,267,620,814	-	5,267,620,814	0	0	
	国際連合大学信託基金	34,196,400	-	34,196,400	0	0	
	世銀炭素基金	141,142,444	-	117,566,926	0	△ 23,575,518	
	地方企業育成基金	74,263,021	-	53,207,268	0	△ 21,055,753	
	メキシコ環境基金	336,256,578	-	29,820,380	△ 306,436,198	0	
	合計	5,853,479,257	-	5,502,411,788	△ 306,436,198	△ 44,631,271	
貸借対照表計上額合計				102,813,958,216		△ 44,631,271	

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額等	償却額		
貸付金	11,051,139,214,728	610,265,157,579	629,000,110,465	0	11,032,404,261,842	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	25,088,735,101	0	531,459,293	0	24,557,275,808	
合 計	11,076,227,949,829	610,265,157,579	629,531,569,758	0	11,056,961,537,650	

※当期増加額及び当期減少額の回収額等は、「貸付金」と「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」との間の振替を含んでおります。

(4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	2,459,841,318,000	78,200,000,000	318,066,664,000	2,219,974,654,000 (323,204,130,000)	1.529	2012年12月 ～2037年1月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(5) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (0)	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000 (0)	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000 (0)	2.129	2041年9月	
第10回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.380	2015年12月	
第11回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	1.140	2021年12月	
計	140,000,000,000	60,000,000,000	0	200,000,000,000 (0)			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	200,937,579	206,673,918	200,937,579	0	206,673,918	

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	11,051,139,214,728	△ 18,734,952,886	11,032,404,261,842	96,053,968,326	35,535,314,432	131,589,282,758	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	25,088,735,101	△ 531,459,293	24,557,275,808	24,802,756,856	△ 245,481,048	24,557,275,808	
合 計	11,076,227,949,829	△ 19,266,412,179	11,056,961,537,650	120,856,725,182	35,289,833,384	156,146,558,566	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針4に記載しております。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	10,423,552,088	640,076,398	568,089,129	10,495,539,357	
退職一時金に係る債務	3,290,641,283	268,071,377	292,527,239	3,266,185,421	
厚生年金基金に係る債務	7,132,910,805	372,005,021	275,561,890	7,229,353,936	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	2,716,326,747	260,624,695	257,935,035	2,719,016,407	
退職給付引当金	7,707,225,341	379,451,703	310,154,094	7,776,522,950	

(9) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃貸契約等に基づく原状回復義務	69,148,526	365,796	0	69,514,322	第91特定なし

(10) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債（公募）	22	950,000,000,000	0	0	3	150,000,000,000	19	800,000,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債（ユーロドル債（公募））	4	2,400,000,000	0	0	1	750,000,000	3	1,650,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債（グローバルドル債（公募））	3	3,500,000,000	0	0	1	1,000,000,000	2	2,500,000,000	

(単位：ユーロ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債（ユーロユーロ債（公募））	2	1,250,000,000	0	0	0	0	2	1,250,000,000	

※当機構は株式会社日本政策金融公庫（平成24年4月1日、同公庫から分離した株式会社国際協力銀行）が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(1 1) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,622,555,785,510	41,900,000,000	0	7,664,455,785,510	出資金受入による増加

(12) 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第5項準備金	779,251,583,517	162,971,726,121	0	942,223,309,638	平成22年度利益 処分による増加

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	35,040	10	4,789	5
職員	(5,437) 3,497,449	(12) 1,751	287,738	69
合計	(5,437) 3,532,489	(12) 1,761	292,527	74

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

(1) 報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

(2) 当事業年度において、役員の異動があったことにより、期末日現在の役員数と上表の支給人員数が相違しております。

4 その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(14) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費 (単位：円)

区 分	金 額
業務諸費	5,091,072,889
情報システム関係費	1,961,406,052
不動産賃借料	841,033,137
旅費交通費	1,101,944,545
その他経費	2,753,754,681
合 計	11,749,211,304

(15) 関連会社の明細

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アサハナルミニウム株式会社	PT Indonesia Asahan Aluminium
業務概要		インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬
役員氏名		役員数13名 代表取締役社長 松本 基弘 専務取締役 春田 弘司 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		<p>国際協力機構 → 日本アサハナルミニウム (株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → 日本アサハナルミニウム (株) (出資) ↓ (出資) PT Indonesia Asahan Aluminium</p>
資産		50,341,072,424円	-
負債		291,747,924円	-
資本金		99,985,000,000円	-
利益剰余金		△49,935,675,500円	-
営業収入		243,087,817円	-
経常損益		0円	-
当期損益		0円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)		△49,935,675,500円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：99,985,000株 ・取得価額：25,024,662,250円 ・貸借対照表計上額：25,024,662,250円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミニウム製錬事業の事業資金 ・当初出資年月日：1975年12月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	-

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	カフコジャパン投資株式会社	Karnaphuli Fertilizer Company Limited
業務概要	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 遠藤 剛 代表取締役副社長 白居 一英 (旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資 (株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資 (株)] B -- (出資) --> C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] </pre>
資産	7,095,153,040円	-
負債	71,322,955円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	1,999,930,085円	-
営業収入	1,422,250,706円	-
経常損益	1,288,227,174円	-
当期損益	1,173,474,221円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)	1,179,024,825円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アマゾンアルミニウム株式会社	サウディ石油化学株式会社
業務概要		アマゾン地域におけるアルミ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名		役員数15名 代表取締役社長 柴崎 徹也 監査役 河野 善彦 (旧国際協力銀行 理事)	役員数17名 代表取締役社長 金森 廣 常務取締役 酒井 陽三 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)
関連会社とJICAの取引の関連図		 国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム (株) (出資)	 国際協力機構 → サウディ石油化学 (株) (出資)
資産		57,053,363,945円	116,376,278,960円
負債		225,579,730円	22,217,006,465円
資本金		57,350,000,000円	28,400,000,000円
利益剰余金		△522,215,785円	65,759,272,495円
営業収入		433,400,490円	109,754,042,195円
経常損益		△302,295,190円	44,266,300,989円
当期損益		△303,505,190円	40,031,738,047円
当期末処分利益 (当期末処理損失)		△1,142,742,785円	42,819,379,717円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：51,520,000株 ・取得価額：26,002,629,979円 ・貸借対照表計上額：25,525,435,420円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：4,215,000株 ・取得価額：14,539,761,238円 ・貸借対照表計上額：14,539,761,238円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		Eastern Petrochemical Company	スマトラパルプ株式会社
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県において、アカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名		-	役員数7名 代表取締役社長 甘舄 保之 代表取締役副社長 田中 裕 (旧国際協力銀行 開発セクター部長) 監査役 玉石 鍊太郎 (旧国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[サウディ石油化学(株)] B -- (出資) --> C[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産		-	6,591,256,968円
負債		-	322,986,588円
資本金		-	13,350,850,000円
利益剰余金		-	△7,082,579,620円
営業収入		-	9,669,808円
経常損益		-	△62,302,232円
当期損益		-	△63,594,942円
当期末処分利益 (当期末処理損失)		-	△7,082,579,620円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：114,032株 ・取得価額：2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額：2,676,920,974円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細		-	該当なし
債務保証の明細		-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		-	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本・サウジアラビアメタノール株式会社	JSMC PANAMA S. A.
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名		役員数12名 代表取締役会長 山崎 慶重 常務取締役総務部長 大橋 裕 (旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (旧国際協力銀行 理事)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本・サウジアラビアメタノール(株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本・サウジアラビアメタノール(株)] B -- (出資) --> C[JSMC PANAMA S. A.] </pre>
資産		42,973,698,228円	-
負債		4,992,839,174円	-
資本金		2,310,000,000円	-
利益剰余金		35,952,448,054円	-
営業収入		56,267,442,935円	-
経常損益		26,852,012,976円	-
当期損益		25,094,935,608円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)		19,801,848,054円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：6,247,232,716円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	-

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	日伯紙パルプ資源開発株式会社	日本シンガポール石油化学株式会社
業務概要	伯ミナス・ジェライス州における造林及びパルプ製造	ジュロン島におけるエチレン等石油化学製品の製造
役員氏名	役員数17名 代表取締役会長 鈴木 正一郎 取締役 村田 修 (国際協力機構 民間連携室長)	役員数8名 代表取締役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)
関連会社とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 → 日伯紙パルプ資源開発 (株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → 日本シンガポール石油化学 (株) (出資)</p>
資産	119, 107, 016, 509円	36, 370, 828, 788円
負債	12, 337, 180, 884円	102, 897, 533円
資本金	61, 788, 000, 000円	23, 876, 800, 000円
利益剰余金	44, 981, 835, 625円	12, 391, 131, 255円
営業収入	143, 339, 061円	6, 933, 557, 295円
経常損益	6, 144, 214, 870円	6, 863, 197, 985円
当期損益	6, 127, 415, 432円	6, 734, 617, 985円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	34, 447, 556, 034円	6, 761, 451, 255円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：20,084,000株 ・取得価額：15,010,803,073円 ・貸借対照表計上額：15,010,803,073円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：造林及びパルプ製造事業の事業資金 ・当初出資年月日：1974年10月30日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：9,550,800株 ・取得価額：5,850,525,774円 ・貸借対照表計上額：5,850,525,774円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：石油化学製品事業資金 ・当初出資年月日：1977年8月22日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし